

特定非営利活動法人 S O H O未来塾

第 2 1 期 通 常 総 会

日 時 : 令和 6 年 5 月 25 日 (土) 午前 10 時

会 場 : 特定非営利活動法人 S O H O未来塾
〒390-0814 松本市本庄 1 丁目 4 番 10 号 KOMATSU マンション 1 F

- 次 第 :
1. 開 会
 2. 議長の選出
 3. 議事録署名人の選任
 4. 議事
 - 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告の件
 - 第 2 号議案 令和 5 年度決算報告の件
 - 第 3 号議案 令和 6 年度事業計画(案) の件
 - 第 4 号議案 令和 6 年度事業予算(案) の件
 - 第 5 号議案 役員選任(案) の件
 5. 閉 会

添付資料

- | | | |
|------|--------------------|-------------|
| 別紙 1 | 貸借対照表、財産目録、財務諸表の注記 | ・・・ P 15～17 |
| 別紙 2 | 令和 5 年度収支概観 | ・・・ P 18 |

第1号議案 令和5年度事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

1. 事業の成果

当法人は、今期も法人設立当初の理念「障がい者の在宅就労支援」に加え「障がい者の一般就労支援」を積極的に進めてまいりました。即ち、障がい者の「福祉的就労」に止まらず、それを希望し準備のできた方には（企業等に就職する）一般就労に向けた支援に注力してきました。

そして令和4年4月からは、この「一般就労支援」をより強固にするため、新たな事業「就労移行支援事業」に取り組んでまいりました。

その結果、今期は在宅勤務スタイルで在京企業に6名、また通勤スタイルで近隣企業等に4名の合計10名を送り出す（就職する）ことができ、この成果は当事業所にとっては過去最大の人数となりました。

就職先	対象事業	
	就労継続支援 B 型事業	就労移行支援事業
在京特例子会社 (在宅勤務)	2 名	
在京ネット関連企業 (在宅勤務)	3 名	1 名
県内自治体 (通勤)	1 名	
県内民間企業 (通勤)	1 名	2 名
合 計	7 名	3 名

(上記は6ヶ月の定着期間を考慮していません)

他方、就職した利用者が多かった分、それをカバーするための新規利用者獲得・受託業務の消化等、福祉系事業所特有の大きな副作用もあり、今期も職員全員で「何とか1年を乗り切った」というのが正直なところです。

但し決算面においては、就労継続支援 B 型事業で令和4年度の一般就労実績が大きく反映された結果、一人当たり報酬単位数が過去最大となり、(予算に対しては 5%程割り込んだものの)令和4年度の大
きな赤字を補って余りある、これも過去最大の総事業収入になりました。(令和4年度は新規事業を開始したため赤字は織り込み済みでした、念の為)

当法人の理念については、そのほとんどの部分を「未来塾障害者就労支援センター」の3事業で具現化しており、詳細はページ2以降に記載します。

また、現在の会員数は41名になりました。(県外転居で1名減)

事業全体は下記4本柱で、以下この順に説明いたします。

- | | |
|--|--------|
| 1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業 (長野県から受託) | |
| 2) 障がい者就労継続支援B型事業 定員20名 (未来塾障害者就労支援センター) | } 多機能型 |
| 3) 障がい者就労移行支援事業 定員 6名 (未来塾障害者就労支援センター) | |
| 4) 障がい者就労定着支援事業 (未来塾障害者就労支援センター) | |

(1)長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

平成16年1月より継続的に長野県から受託している当事業は、予定した事業を全て消化して終了しました。以下、長野県に提出した「完了報告書」からの抜粋です。

1)ITに関する利用相談

①パソコントラブル関連

パソコンサポートの全体件数は下表のとおりです。

	電話問い合わせ	Fax 問い合わせ	メール問い合わせ	来所	訪問支援	預かり作業
合 計	122	0	1	34	38	24

②パソコントラブル以外の相談

省略

2)タブレット端末の利用促進

タブレット講習会を3会場で企画し、視覚障がい者向けiPhone講習(1回)と一般障がい者向けiPad講習(2回)を開催しました。

3)障害福祉サービス事業所への訪問講習

2事業所で「Wordを用いた広告チラシの作成」の講習を実施しました。

4)ITに関する障がい者の就労支援

合計 13 件に対応しましたが、全て「在宅就労」希望で、全員に対して「在宅就労に至る複数の道筋」を説明しながら支援しました。

5)テレワークの推進

①テレワークセミナー

3月27日(水)午後、オンライン形式で実施しました。

②テレワーク模擬体験講習会

NPO 法人 SOHO 未来塾を会場に2回実施しました。

(2)未来塾障害者就労支援センターを取り巻く環境並びに目標等

当法人の名称「SOHO」は既に死語になりましたが、昨今は「テレワーク」に表現を変えて社会全般に浸透し始めていることから、最近では当法人の理念を一層実現しやすい外部環境になりつつあることは間違いありません。

その反面、当事業所が支援する最近の支援対象者は、事業発足当初と異なって精神系の方が多く、請けた業務の安定的消化がままならない状況も発生し、また、一般就労に導く際にもより大きなエネルギーが必要になりました。

また、当事業所は①長野県全域を支援対象としているため支援会議他で県内中を走り回る必要がある、②在宅就労スタイル適用時には特別な運用が課せられている、③貸与パソコンのトラブル対応も必要の3点が同業他社と特に大きく異なる点でもあります。

それらを含め、相変わらず経営と運営の両面で課題は山積していますが、今期も引き続き就労継続支援B型に加えて就労移行支援・就労定着支援の3事業セットで障がい者の就労に積極的に取り組んで参りました。

法人の理念「SOHOスタイルによる障がい者の就労」を進めるに当たり、当事業所では、

①通勤型・在宅型を問わず自立のために一般就労(就職)を希望する利用者に対しはその準備が整った方から積極的に支援して企業に送り出す

②「就職までは考えない利用者」に対しては、パソコン業務中心の就労支援を行い、工賃は月額平均3万円程度を目標とする

の2本立てで考えており、この点はこれまでと全く同じです。

(3) 障害者就労継続支援B型事業

1) 運営面

- ①今期末現在の利用者数は、定員20名に対し26名（通所利用者8名＋在宅利用者18名）です。
- ②一般就労実績は前述のように合計7名になりました。（ただし、“定着6ヶ月の実績”では4名扱いになります）
- ③年間総利用日数は予定5,032人日に対して実績4,665人日だった結果、訓練給付費収入の予実対比は96%となりました。
- ④顧客の要望に対応するため現在は土・祝日も開所しており、昨年度の営業（開所）日数は308日、年間延べ利用者数4,665人日、平均利用者数は定員20人に対し15.2人でした。
- ⑤今期、「苦情の申立て」はありませんでした。

2) 事業面（生産活動）

- ①業務の受注先はこれまで同様在京ネット系企業が中心でしたが、期の途中で業務発注の打ち切り等もあり、受注総額は761万円にとどまりました。
なお、受注額挽回のための営業活動も、想定を上回る多くの就職実績を残した結果、業務消化体制も不安定になり、思うように進めることができませんでした。
- ②令和5年度実績分から利用者の月額平均工賃の算出方式が大きく変わり、当事業所の実態を少しでも正確に示せる“望ましい方式”に近づきました。
その結果、月額平均工賃は35,125円、時給単価は404円となりました。現時点ではまだ長野県全域の数値が発表されていませんが、間違いなく共に県平均を大きく上回っていると見ています。
- ③生産活動における収支差額（収入から工賃及び必要経費を除いた額）となる707,845円は、来期に向けた「工賃変動積立金」に充当します。

(4) 障害者就労移行支援事業

令和4年4月に活動を開始し、ようやく就職実績も出始めたところでまだスローペースの状態です。

1) 運営面

- ①一般就労実績は3名でした。（ただし、“定着6ヶ月の実績”では1名扱いになります）
- ②年度途中の利用者数最大値は7名で、今期末現在の利用者数は3名です。（年間平均利用者数は、定員6名に対して3.1名）
- ③年間総利用日数は予定1080人日に対して実績757人日であった結果、訓練給付費収入の予実対比は69%となりました。
- ④利用者には、事業所内の研修と職場実習に加えてITパスポート試験受験のための自習と実地訓練として就労継続支援B型事業に係る業務の一部を作業していただき、この作業に対しては工賃をお支払いしています。
- ⑤開所日は就労継続支援B型事業と異なり平日のみとしています。
- ⑥今期、「苦情の申立て」はありませんでした。

2) 事業面（生産活動）

- ①本来的に、当事業は一般就労に送り出す（即ち就職する）のが主ミッションであり、“生産活動はスキルアップの1手段”と位置付けているため工賃目標は設定しておらず、生産活動には注力していません。

(5)障害者就労定着支援事業

平成30年6月に開始したこの事業は、当初2名を対象にスタートしましたが今期末現在で8名となり、利用者数は今後も継続的に増加していきます。

当事業の収入はそれほど大きくないものの、当事業所にとっては「本来的に取り組むべき業務の一つ」と受け止めて進めてまいりました。

- ①利用予定が年間96人月に対して実績89人月であった結果、訓練給付費収入の予実対比は95%でした。
- ②今期中における利用者の離職はありませんでした。
- ③今期、「苦情の申立て」はありませんでした。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	備 考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						実施しなかった
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業	通年	全県	5人	219件	3,552	長野県から受託の「障がい者ITサポートセンター運営事業」
③パソコンボランティア養成・派遣事業							実施しなかった
④障害福祉サービス事業	・障害者就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,511人日(延べ人数)	68,869	在京ネット系企業のサイトチェック業務他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						実施しなかった
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						実施しなかった
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業							実施しなかった
				合 計		72,421	P6 活動計算書の事業費計に一致します

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備 考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					実施しなかった
②物品販売事業	作品販売					実施しなかった
				合 計	0	

第2号議案 令和5年度決算報告 (活動計算書)

税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日

	法人本部	特定非営利活動に係る事業				その他の事業	合計
		ITサポートに関する事業	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着		
【経常収益】							
【受取助成金等】			180,000	180,000	40,000		400,000
受取助成金			5,470	10,000			15,470
【事業収益】							
(1) 特定非営利活動に係る事業							
①障害者在宅就労に関する事業							0
②ITサポートに関する事業		3,552,000					3,552,000
③パソコンボランティア要請・派遣事業							0
④障害福祉サービス事業			6,491,485	76,427,586	3,139,470		86,058,541
訓練・給付費			(6,193,496)	(67,482,297)	(3,097,715)		(76,773,508)
個人負担				(326,515)	(41,755)		(368,270)
事業収入			(297,989)	(7,314,697)			(7,612,686)
その他収入				(1,304,077)			(1,304,077)
⑤ユニバーサルデザインに関する事業							0
⑥障害者雇用促進に関する事業							0
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業							0
(2) その他の事業							0
①パソコン活用支援事業							0
②物品販売事業							0
【その他収益】							
受取 利息	404						404
経常収益 計	404	3,552,000	6,676,955	76,617,586	3,179,470	0	90,026,415
【経常費用】							
【事業費】							
(人件費)							
給料 手当(事業)		(2,520,000)	(2,000,000)	(14,591,090)	(1,000,000)		(20,111,090)
賞 与(事業)			(2,000,000)	(16,940,000)	(1,000,000)		(19,940,000)
法定福利費(事業)			(460,000)	(3,930,951)	(230,000)		(4,620,951)
人件費計		2,520,000	4,460,000	35,462,041	2,230,000	0	44,672,041
(その他経費)							
売上 原価				1,035,160		0	1,035,160
工 賃			341,290	5,842,179			6,183,469
工賃(交通費)			72,460	564,673			637,133
業務委託費		310,000		4,943,043			5,253,043
交 際 費(事業)				267,609			267,609
旅費交通費(事業)		666,000	100,000	1,488,199	200,000		2,454,199
通信運搬費(事業)		56,000	72,000	247,206			375,206
消耗品 費(事業)			50,000	1,041,976			1,091,976
水道光熱費(事業)			60,000	376,232			436,232
地代 家賃(事業)			816,000	4,208,400			5,024,400
諸 会 費(事業)	15,000						15,000
租税 公課(事業)	570,000						570,000
書 籍	33,717						33,717
その他経費計	618,717	1,032,000	1,511,750	20,014,677	200,000	0	23,377,144
事業費 計	618,717	3,552,000	5,971,750	55,476,718	2,430,000	0	68,049,185
【管理費】							
(人件費)							
役員 報酬	(3,600,000)						(3,600,000)
人件費計	3,600,000					0	3,600,000
(その他経費)							
印刷製本費	20,810						20,810
旅費交通費	3,000						3,000
通信運搬費	11,880						11,880
消耗品 費	6,489						6,489
接待交際費	37,837						37,837
減価償却費	666,593						666,593
貸倒引当金繰入額	26,000						26,000
その他経費計	772,609	0	0	0	0	0	772,609
管理費 計	4,372,609	0	0	0	0	0	4,372,609
経常費用 計	4,991,326	3,552,000	5,971,750	55,476,718	2,430,000	0	72,421,794
当期経常増減額	△ 4,990,922	0	705,205	21,140,868	749,470	0	17,604,621
【経常外収益】							
経常外収益 計	0					0	0
【経常外費用】							
経常外費用 計	0					0	0
税引前当期正味財産増減額	17,604,621						17,604,621
法人税、住民税及び事業税	1,660,960						1,660,960
経理区分振替額	0					0	0
当期正味財産増減額	15,943,661					0	15,943,661
前期繰越正味財産額	32,771,920					2,570,000	35,341,920
次期繰越正味財産額	48,715,581					2,570,000	51,285,581

P 5 の合計に一致します

決算報告 補足

(福祉事業に係る、生産活動／福祉事業活動別報告)

1. 生産活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【収益】				
事業収入	297,989	7,314,697	0	7,612,686
その他収入		0		0
工賃変動積立金		0		0
収益 計	297,989	7,314,697	0	7,612,686
【費用】				
利用者工賃	413,750	6,406,852	0	6,820,602
必要経費		200,000		200,000
費用 計	413,750	6,606,852	0	7,020,602
収支差額	▲ 115,761	707,845	0	592,084

2. 福祉事業活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【経常収益】				
訓練・給付費	6,193,496	67,482,297	3,097,715	76,773,508
個人負担		326,515	41,755	368,270
その他収入	185,470	1,494,077	40,000	1,719,547
経常収益 計	6,378,966	69,302,889	3,179,470	78,861,325
【経常費用】				
【事業費】				
(人件費)				
給料 手当(事業)	2,000,000	14,591,090	1,000,000	17,591,090
賞 与(事業)	2,000,000	16,940,000	1,000,000	19,940,000
法定福利費(事業)	460,000	3,930,951	230,000	4,620,951
(その他経費)				
売上原価		1,035,160		
業務委託費		4,743,043		4,743,043
交 際 費(事業)		267,609		267,609
旅費交通費(事業)	100,000	1,488,199	200,000	1,788,199
通信運搬費(事業)	72,000	247,206		319,206
消耗品費(事業)	50,000	1,041,976		1,091,976
水道光熱費(事業)	60,000	376,232		436,232
地代・家賃(事業)	816,000	4,208,400		5,024,400
諸 会 費(事業)				0
租税 公課(事業)				0
研修費 (事業)				0
書 籍				0
雑 費(事業)				0
経常費用 計	5,558,000	48,869,866	2,430,000	56,857,866
収支差額	820,966	20,433,023	749,470	22,003,459

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 25 日

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

青 木 敏 殿

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

監事 成迫 升敏 印

私は、 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長からの事業報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、会の収益状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実であると認める。

以上

第3号議案 令和6年度事業計画(案)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特定非営利活動法人SOHO未来塾

1. 事業実施の方針

当法人は「障がい者のSOHOスタイルによる在宅就労支援」を理念とし、とりわけ「**障がい者の一般就労**」に注力した活動に軸足をしていますが、今期も

- ・平成22年9月に開所した「障害者就労継続支援B型」事業
- ・平成30年6月に開始した「障害者就労定着支援」事業
- ・令和 4年4月に開始した「障害者就労移行支援」事業

の3事業を通じて、より多くの障がい者が就労機会に恵まれるよう当事業を一層発展させる予定です。

但し、今期は令和5年度の後遺症(利用者の大幅な入れ替え＋大口業務発注者からの失注等)を抱えており、ある意味、正念場に差し掛かったと考えておりますが、予算は若干抑制的に策定することとします。

平成16年1月より継続的に受託してきた長野県障がい者ITサポートセンター運営事業は引続き令和6年度も受託したため、令和6年度の全事業はこれまで通り下記4本柱になります。

- | | |
|---|--------|
| 1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業 (長野県から受託) | |
| 2) 障がい者就労継続支援B型事業 定員20名(未来塾障害者就労支援センター) | } 多機能型 |
| 3) 障がい者就労移行支援事業 定員 6名(未来塾障害者就労支援センター) | |
| 4) 障がい者就労定着支援事業 (未来塾障害者就労支援センター) | |

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

事業の柱は下記の通りですが、「②テレワークの推進」は当法人の主目的と一致しますので、これまでに得たノウハウを活かしながら、引き続き障がい者のITサポートに取り組みます。

内容面は、ここ数年の傾向と変わらず、下記の通りになります。

- ① ITに関する相談事業(パソコントラブル・IT活用・在宅就労等、様々な相談に乗る)
- ② テレワークの推進
 - ・テレワークセミナーの開催 1回
 - ・テレワーク受入れ企業の開拓
- ③ タブレット講習会の実施
 - ・視覚障がい者向けに県内各地で計1回
 - ・一般障がい者(聴覚障がい者を含む)向けに県内各地で計2回
- ④ 障がい者施設向けパソコン教室の実施(県内2カ所)

(2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)

①考え方

当事業所の契約利用者には「就職して経済的に自立したい」とする方が多いため、「就労移行支援事業」と並行的に、**当事業でもこれまで通り「就職支援」に注力した運営を行います。**

②受託業務

SOHOスタイルで可能なパソコン業務は世間に数多くある中、福祉的労働の縛りの中で「当事業所利用者のスキル・パワーで消化できる業務」を求める必要があり、自ずと極めて狭い範囲の業務に絞らざるをえない状況であることは従来と変わりません。

また、昨年度末に、これまでの長い間最も大きな取引先であった1社を失い、新たな受託先の開拓に迫られているところです。主たる業務受託先はこれまでと同様に在京ネット系企業を中心に考えていますが、県内企業も含め、新規業務の開拓に注力します。

③工賃目標

今期は下記の2点から、残念ながら工賃にはあまり期待できません。

- ・効率よく作業できた業務を失い、新たな業務に取り組むことになる
- ・利用者の入れ替わりが多かったため、新規利用者の業務習得に時間がかかる

とは言いながら、目標値としては3万円台を掲げることにします。

④利用者の確保

定員は20名ですが、利用者確保の面では、多機能型の旗を掲げたことも幸いしてか、県内全域から見学希望者が多く見えており、「在宅就労スタイル」への期待の高さが感じられます。

⑤就職実績目標

令和7年度の経営を考慮して、令和6年度の就職実績を最低でも4名としておきたい。

何故なら、令和6年度の月額平均工賃が下がる見通しであることから令和7年度の基本報酬が下がると推測しており、それを少しでもカバーするためです。

(3) 障害者就労移行支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

開所して2年経過した事業で、いよいよパワー全開にする必要がありますが、取り組む課題は下記の通りたくさんあります。

- ・訓練カリキュラム作りと体制作り
- ・就職先開拓と利用者確保
- ・(現場実習のための)事業所開拓

(4) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

事業内容は「一般就労した障がい者に対して就職後最大3年間、主として生活面の見守りを行う」もので、月に1回の当人達との面談に加え雇用企業との情報交換等が義務付けられています。

これまでの間当事業の利用者数はそれほど多くはありませんでしたが、一般就労への送り出しが増えるとそれに連動して今後も少しずつ増える見込みです。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(千円)	備 考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						予定はありません
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業他	通年	全県	5人	250件	3,413	障がい者ITサポートセンター運営事業
③パソコンボランティア養成・派遣事業	サポートボランティアのスキルアップ講習						予定はありません
④障害福祉サービス事業	・就労移行支援事業 ・就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,028人日(延べ人数)	63,307	在京ネット系企業のサイトチェック業務受託他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						予定はありません
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						予定はありません
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							予定はありません
				合 計		66,720	P12 活動予算書の事業費計に一致します

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備 考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					予定はありません
②物品販売事業	作品販売					予定はありません
				合 計	0	

第4号議案 令和6年度事業予算（案）

（活動計算書）

特定非営利活動法人 SOHO未来塾		特定非営利活動に係る事業					[税込]（単位：円） 自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日	
	法人本部	ITサポートに 関する事業	就労移行支援	就労継続B型	定着支援	その他の事業	合 計	
【経常収益】								
【受取助成金等】								0
受取助成金								0
受取補助金								0
【事業収益】								0
（1）特定非営利活動に係る事業								0
①障害者在宅就労に関する事業		3,413,000						3,413,000
②ITサポートに関する事業								0
③パソコンボランティア要請・派遣事業								0
④障害福祉サービス事業								0
訓練・給付費			4,362,000	54,432,000	4,492,800			63,286,800
個人負担金								0
事業収入（生産活動収入）+工賃変動積立金			200,000	6,707,845				6,907,845
その他収入								0
⑤ユニバーサルデザインに関する事業								0
⑥障害者雇用促進に関する事業								0
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業								0
（2）その他の事業								0
①パソコン活用支援事業								0
②物品販売事業								0
【その他収益】								0
受取 利息								0
経常収益 計	0	3,413,000	4,562,000	61,139,845	4,492,800	0		73,607,645
【経常費用】								
【事業費】								
（人件費）								
給料 手当(事業)			1,200,000	15,000,000	1,000,000			17,200,000
賞 与(事業)			1,200,000	17,000,000	1,000,000			19,200,000
法定福利費(事業)			290,000	3,840,000	230,000			4,360,000
人件費計		0	2,690,000	35,840,000	2,230,000	0		40,760,000
（その他経費）								
工 賃			200,000	6,500,000				6,700,000
業務委託費		2,810,000		4,207,845				7,017,845
交 際 費(事業)				500,000				500,000
旅費交通費(事業)		454,000	150,000	2,500,000	300,000			3,404,000
通信運搬費(事業)		60,000	80,000	350,000				490,000
消耗品 費(事業)		89,000	50,000	1,500,000				1,639,000
水道光熱費(事業)			60,000	500,000				560,000
地代 家賃(事業)			900,000	4,600,000				5,500,000
諸 会 費(事業)								0
租税 公課(事業)								0
研修費(事業)			50,000	50,000				100,000
書 籍			50,000					50,000
雑 費(事業)								0
その他経費計	0	3,413,000	1,540,000	20,707,845	300,000	0		25,960,845
事業費 計	0	3,413,000	4,230,000	56,547,845	2,530,000	0		66,720,845
【管理費】								
（人件費）								
役員報酬	3,600,000							3,600,000
人件費計	3,600,000							3,600,000
（その他経費）								
会議費	40,000							40,000
旅費交通費	200,000							200,000
通信運搬費	20,000							20,000
接待交際費	50,000							50,000
その他経費計	310,000							310,000
管理費 計	3,910,000							3,910,000
経常費用 計	3,910,000	3,413,000	4,230,000	56,547,845	2,530,000	0		70,630,845
当期経常増減額	(3,910,000)	0	332,000	4,592,000	1,962,800	0		2,976,800
【経常外収益】								
貸倒引当金戻入								0
経常外収益 計	0							0
【経常外費用】								
経常外費用 計								0
税引前当期正味財産増減額								0
法人税、住民税及び事業税								0
経理区分振替額								0
当期正味財産増減額								0
前期繰越正味財産額								0
次期繰越正味財産額								0
前期繰越正味財産額								0
次期繰越正味財産額								0

P11の合計に一致します

事業予算（案） 補足 （福祉事業に係る、生産活動／福祉事業活動別報告）

1. 生産活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【収益】				
事業収入	200,000	6,000,000		6,200,000
工賃変動積立金		707,845		707,845
収益 計	200,000	6,707,845	0	6,907,845
【費用】				
利用者工賃	200,000	6,500,000		6,700,000
必要経費	0	207,845		207,845
費用 計	200,000	6,707,845	0	6,907,845
収支差額	0	0	0	0

2. 福祉事業活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【経常収益】				
訓練・給付費	4,362,000	54,432,000	4,492,800	63,286,800
個人負担				0
その他収入				0
経常収益 計	4,362,000	54,432,000	4,492,800	63,286,800
【経常費用】				
【事業費】				
（人件費）				
給料 手当（事業）	1,200,000	15,000,000	1,000,000	17,200,000
賞 与（事業）	1,200,000	17,000,000	1,000,000	19,200,000
法定福利費（事業）	290,000	3,840,000	230,000	4,360,000
（その他経費）				
売上原価				0
業務委託費		4,000,000		4,000,000
交 際 費（事業）		500,000		500,000
旅費交通費（事業）	150,000	2,500,000	300,000	2,950,000
通信運搬費（事業）	80,000	350,000		430,000
消耗品費（事業）	50,000	1,500,000		1,550,000
水道光熱費（事業）	60,000	500,000		560,000
地代・家賃（事業）	900,000	4,600,000		5,500,000
諸 会 費（事業）				0
租税 公課（事業）				0
研修費（事業）	50,000	50,000		100,000
書 籍	50,000			50,000
雑 費（事業）				0
経常費用 計	4,030,000	49,840,000	2,530,000	56,400,000
収支差額	332,000	4,592,000	1,962,800	6,886,800

訓練給付費収入の算出根拠（1単位10円）

- ・就労移行支援 727単位×2.5人×240日＝4,362,000円
- ・就労継続支援B 1,260単位×18人×240日＝54,432,000円
- ・定着支援 4,160単位×9人×12月＝4,492,800円

<参考：令和6年度の単位数>

就労移行 令和6年度 定員6人		就労B 令和6年度 定員20人		就労定着 令和6年度	
基 本 報 酬	649	基 本 報 酬	717	基 本 報 酬	3,512
		目標工賃達成指導員配置加算	45		
		目標工賃達成加算	10	就労定着実績体制加算	300
福祉専門職員配置等加	10	重度者支援体制加算	28		
		移行支援体制加算	344		
		福祉専門職員配置加算	10		
処遇改善加算 上記計の10.3%	68	処遇改善加算 上記計の9.3%	107	処遇改善加算 上記計の10.3%	355
合 計	727	合 計	1,261	合 計	4,167

第5号議案 役員選任（案）

期間 令和6年6月10日～令和8年6月9日

区分	氏 名	住 所
理事（再任）	青木 敏	長野県長野市大字栗田439番地4
理事（再任）	前野 弘美	長野県松本市桐 2-4-44-1
理事（再任）	百瀬 真文	長野県塩尻市大門八番町 3 - 3
理事（再任）	立山 敏	長野県伊那市上の原6072番地2
理事（再任）	小林 睦彦	長野県上田市大字秋和1242番地4
理事（再任）	酒井 一夫	長野県諏訪市大字中洲4517番地1
理事（再任）	平林 八郎	長野県松本市大字入山辺1402番地2
監事（再任）	成迫 升敏	長野県松本市大手4丁目4番1-601号

<参考>

顧問	中村 八束	信州大学名誉教授
相談役	松岡 浩仁	信州大学工学部機械システム工学科准教授
相談役	田中 正一	元長野県工業技術総合センター情報技術部門

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所

[税込] (単位：円)
令和6年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現 金	1,056,275	
普通 預金	22,543,864	
定期 預金	10,028,855	
現金・預金 計	33,628,994	
(売上債権)		
未 収 金	12,891,115	
貸倒引当金	△ 77,000	
売上債権 計	12,814,115	
(棚卸資産)		
棚卸 資産	8,179	
棚卸資産 計	8,179	
(その他流動資産)		
前払 費用	68,000	
仮 払 金	2,000,000	
その他流動資産 計	2,068,000	
流動資産合計		48,519,288
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建 物	5,123,373	
建物附属設備	1,182,196	
その他有形固定資産	36,630	
有形固定資産 計	6,342,199	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
ソフトウェア	166,667	
無形固定資産 計	186,667	
(投資その他の資産)		
保 証 金	117,040	
敷 金	602,500	
投資その他の資産 計	719,540	
固定資産合計		7,248,406
資産の部 合計		55,767,694
《負債の部》		
【流動負債】		
未 払 金	1,337,431	
預り金	917,182	
未払法人税等	1,660,900	
未払消費税等	566,600	
流動負債 計		4,482,113
負債の部 合計		4,482,113
《正味財産の部》		
【正味財産】		
前期繰越正味財産額	35,341,920	
当期正味財産増減額	15,943,661	
正味財産 計		51,285,581
正味財産の部 合計		51,285,581
負債・正味財産合計		55,767,694

別紙 1

財 産 目 録

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和6年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	1,056,275	
普通預金	22,543,864	
八十二銀行 浅間温泉支店263894	(11,156,061)	
八十二銀行 浅間温泉支店247056	(14,123)	
八十二銀行 就労支援287718	(11,373,673)	
大和ネクスト銀行	(7)	
定期預金	10,028,855	
大和ネクスト銀行①	(5,018,669)	
大和ネクスト銀行②	(5,010,186)	
現金・預金 計	33,628,994	
(売上債権)		
未収金	12,891,115	
B型事業所収入 (国保連)	(11,668,784)	
ミイル(株)	(67,754)	
松本市 (福祉ひろばHP)	(46,931)	
信濃毎日新聞社	(5,500)	
カカコム	(460,570)	
その他	(641,576)	
貸倒引当金	△ 77,000	
売上債権 計	12,814,115	
(棚卸資産)		
棚卸資産	8,179	
棚卸資産 計	8,179	
(その他流動資産)		
前払費用	68,000	
仮払金	2,000,000	
その他補助	(2,000,000)	
その他流動資産 計	2,068,000	
流動資産合計		48,519,288
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物	5,123,373	
建物附属設備	1,182,196	
その他有形固定資産	36,630	
有形固定資産 計	6,342,199	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
ソフトウェア	166,667	
無形固定資産 計	186,667	
(投資その他の資産)		
保証金	117,040	
KOMATSUマンション礼金	(67,040)	
ALSOK保証金	(50,000)	
敷金	602,500	
KOMATSUマンション敷金	(472,500)	
YMマンション敷金	(130,000)	
投資その他の資産 計	719,540	
固定資産合計		7,248,406
資産の部 合計		55,767,694
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	1,337,431	
工賃	(728,356)	
その他補助	(609,075)	
預り金	917,182	
源泉所得税	(793,782)	
住民税	(123,400)	
未払法人税等	1,660,900	
未払消費税等	566,600	
流動負債 計		4,482,113
負債の部 合計		4,482,113
正味財産		51,285,581

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

令和6年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定の基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、建物(附属設備を除く)および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2). たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(4). 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(5). 繰延資産の計上基準

KOMATSUマンション礼金については、5年の均等償却にて計上しております。

(6). ソフトウェアの計上基準

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により計上しております。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙明細の通りです。

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	5,261,183	0	0	5,261,183	137,830	5,123,353
建物附属設備	1,432,592	0	0	1,432,592	250,396	1,182,196
その他有形固定資産	248,164	109,890	0	358,054	321,424	36,630
電話加入権	20,000	0	0	20,000	0	20,000
ソフトウェア	0	200,000	0	200,000	33,333	166,667
保証金	150,560	0	0	150,560	33,520	117,040
敷金	602,500	0	0	602,500	0	602,500
合計	7,714,999	309,890	0	8,024,889	776,503	7,248,386

令和5年度 収支概観

()内が金額 単位:円

収 益

費 用

会費・雑収入 (404)		
寄付・助成金 (415,470)		
定款② ITサポートセンター 運営事業収入 (3,552,000)		
事業収入	計 (7,612,686)	事業収入 (7,612,686)
		工賃変動積立金 (0)
運営収入	訓練・給付費収入 (76,773,508)	
	個人負担額 (368,270)	
	その他 (1,304,077)	

共通経費	直接経費	外注費 + 経費
	直接経費	工賃

事業収入配分

合計 78,445,855円

法人運営支出	管理費		(4,991,326)
	定款② ITサポートセンター 運営事業支出 (3,552,000)		
事業支出	共通経費		(0)
	外注費＋経費		(200,000)
支	工賃		(6,820,602)
出	職員給与 与 等 人 件 費	振替収入 (0)	
		訓練給付費より (42,152,041) (運営収入の 53%)	
	家賃・水道光熱費等経費 (14,705,825) (運営収入の 19%)		

収支差額は ▲4,990,922円

合計 3,552,000円
収支差額は 0円

合計 7,020,602円
収支差額は 592,084円

合計 56,857,866円
収支差額は 21,587,989円

収入合計 90,026,415円

支出合計 72,421,794円

収支差額 17,604,621円

別紙2